

ARUHI住宅ローン【新規借入用】借入申込書

私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)は、裏面に記載された「お申込みにあたっての確認事項」を確認し、同意のうえ、下記のとおり借入れの申込みをします。

いずれか一つ、お申込いただく商品を選択してください

- ARUHIフラット35(買取型) ARUHIフラット35(保証型)

私は、上記金融機関から情報の提供を受けた独立行政法人住宅金融支援機構が、裏面の「個人情報の取り扱いに関する同意書(買取型用)」とのおり当該個人情報を取り扱うこと及び個人信用情報を利用することについて同意します。

私は、上記金融機関から情報の提供を受けた独立行政法人住宅金融支援機構が、裏面の「個人情報の取り扱いに関する同意書(保証型用)」とのおり当該個人情報を取り扱うこと及び個人信用情報を利用することについて同意します。

お申込人情報(太枠内は必ずお申込人が自書してください)

お名前	カナ (自署)	ご実印
メールアドレス	@	

職業 ○自営業 ○公務員 ○農林漁業主 ○会社員 ○短期社員 ○派遣社員
○パート、アルバイト ○年金受給者 ○その他()

業種 ○農林漁業 ○鉱業 ○建設業 ○製造業 ○電気・ガス・熱供給・水道業
○運輸業 ○情報通信業 ○卸売・小売業 ○飲食店 ○金融業 ○保険業
○不動産業 ○サービス業 ○公務 ○その他()

勤務先名 ○株式会社 ○医療法人 表記位置 カナ
○有限会社 ○個人経営 ○前 ○後
○その他()

職種 事業 内容

団体信用生命保険 買取型 ○新機構 ○連生 ○加入 ○加入 ○有り ○無し
○新3大 ○不加入 保証型 ○連生 ○不加入 残高証明書 発行希望 ○有り ○無し
フラットx ○加入 ○不加入 発行不要理由

現在の住宅の面積 現在の住宅の建て方 ○一戸建て ○重ね建て 現在の住宅の種類 ○親族の家に居住 ○持ち家 ○公営住宅 ○機構(公団)・公社等賃貸住宅
○連続建て ○共同建て ○民間木造アパート ○民間借家(アパートを除く) ○借間下宿 ○社宅・官舎

物件情報
住宅が必要とする理由 ○住宅が古い ○住宅が狭い ○結婚 ○環境が悪い ○世帯分け(結婚を除く)
○家賃が高い ○立ち退き要求 ○通勤・通学に不便 ○その他()

入居予定年月 20 年 月 <お申込人>
所有予定 ○建物のみ ○建物および土地 担保提供者数 名
ARUHI フラット355 利用無し 省エネルギー性 ○Z ○A ○B 耐震性 ○A ○B バリアフリー性 ○A ○B 耐久性・可変性 ○A ○B
金利引下げ制度利用申出 住宅性能 金利引下げ制度利用申出 住宅性能 金利引下げ制度利用申出 住宅性能
リフォーム一括タイプの場合 リフォーム工事費 万円 うち借入希望額 万円

借入情報(太枠内は必ずお申込人または連帯債務者となる方が自書してください)

フラット35の借入内容 住宅 万円 住宅 万円
土地 万円 土地 万円
合計 万円 合計 万円
期間 年 金利 %
借入先

公的資金 万円 年 %
民間金融機関 万円 年 %

勤務先 万円 年 %
親族・知人 万円 年 %

手持金 万円 内訳をご記入ください
新築後も返済を要する土地取得費(借入) 万円 期間 年 金利 %

合計 万円 万円
期間 年 金利 %

手持金の内訳 預貯金 万円
不動産売却代金 万円
その他 万円

お申込日 20 年 月 日
(金融機関控え)
<選択欄の記入例> ※○の中を黒く塗りつぶしてください。
良い例 悪い例

以下は該当する方のみご記入ください(連帯債務者・担保提供者・ARUHI フラットつなぎ)

連帯債務者情報(太枠内は必ず連帯債務者となる方が自書してください)
お名前 カナ
(自署) ご実印

お申込人との関係 ○配偶者 ○婚約者 ○親 ○子
○その他()

理由 ○親子リレー返済 ○収入合算 ○その他
○有り ○無し
収入合算の場合 <前年年収分>

収入合算希望額 万円 万円

ボーナス払いを希望する場合はご記入ください
前年ボーナス金額 万円 万円

職業 ○自営業 ○公務員 ○農林漁業主 ○会社員 ○短期社員 ○派遣社員
○パート、アルバイト ○年金受給者 ○その他()

業種 ○農林漁業 ○鉱業 ○建設業 ○製造業 ○電気・ガス・熱供給・水道業
○運輸業 ○情報通信業 ○卸売・小売業 ○飲食店 ○金融業 ○保険業
○不動産業 ○サービス業 ○公務 ○その他()

勤務先名 ○株式会社 ○医療法人 表記位置 カナ
○有限会社 ○個人経営 ○前 ○後
○その他()

団体信用生命保険 買取型 ○新機構 ○連生 ○加入 ○加入 ○有り ○無し
○新3大 ○不加入 保証型 ○連生 ○不加入 残高証明書 発行希望 ○有り ○無し
フラットx ○加入 ○不加入 発行不要理由

事業内容

共有予定 ○建物のみ ○建物および土地
○土地のみ ○共有持分なし

国籍 ○日本国籍 ○外国籍
ご連絡先(ご自宅) -
携帯電話 -
メールアドレス @

以下点線内は勤務先の名刺がない方のみご記入ください
勤務先郵便番号 -
勤務先ご住所 都道府県

勤務先電話番号 -
所属部署 -
役職 -
融資住宅から

就職年月 年 月 分
前勤務先/出向元/派遣元

出向 ○なし ○出向
○転職 ○派遣

在留資格 ○永住者
○特別永住者
○建物のみ
○土地のみ
○建物および土地
○共有予定

担保提供者情報
担保提供者1
お名前 カナ
郵便番号 -
ご住所 都道府県
生年月日 年 月 日
メールアドレス @

お申込人との関係 ○配偶者 ○婚約者 ○親 ○子
○祖父母 ○その他()

国籍 ○日本国籍 ○外国籍
在留資格 ○永住者
○特別永住者
○建物のみ
○土地のみ
○建物および土地
○共有予定

担保提供者2
お名前 カナ
郵便番号 -
ご住所 都道府県
生年月日 年 月 日
メールアドレス @

お申込人との関係 ○配偶者 ○婚約者 ○親 ○子
○祖父母 ○その他()

国籍 ○日本国籍 ○外国籍
在留資格 ○永住者
○特別永住者
○建物のみ
○土地のみ
○建物および土地
○共有予定

ARUHIフラットつなぎ情報(太枠内は必ずお申込人または連帯債務者となる方が自書してください)

借入希望額(1~4回目合計) 万円 つなぎ最終期限 ARUHIフラット35の資金交付予定日と同日
借入金額 資金交付予定日 資金使途
1回目 万円 20 年 月 日 ○土地購入資金 ○着工金 ○上棟金 ○竣工時資金 ○中古住宅取得資金
2回目 万円 20 年 月 日 ○着工金 ○上棟金 ○竣工時資金
○リフォーム資金(請負締結時) ○リフォーム資金(着工時) ○リフォーム資金(完成時)
3回目 万円 20 年 月 日 ○上棟金 ○竣工時資金 ○リフォーム資金(着工時) ○リフォーム資金(完成時)
4回目 万円 20 年 月 日 ○竣工時資金 ○リフォーム資金(完成時)

＜お申込みにあたっての確認事項＞

- 私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあっては、親族の居住の用に供するため)の住宅の取得(建設又は購入)に係る所要資金又は当該所要資金の借換のための所要資金として、SBIアルビ株式会社(以下「金融機関」といいます。)の融資に関する資格、条件、金利引下げ制度及び手続を了承して、借り入れの申込みをします。
- 私は、主たる融資商品の付随商品として、ARUHIフラット、ARUHIフラットつなぎ、またはその両方を申込む場合は、「住宅融資保険の利用に関する個人情報の同意書兼住宅融資保険の利用に関する同意書兼不適正な方法により借り入れた場合における違約金に関する同意書」を確認し、了承して、借り入れの申込みをします。
- 私は、金融機関が独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。)に対して、この申込みに係る情報を提供することについて、同意します。
- 私は、私又はこの申込みに係る担保提供者、住宅の工事請負業者等(個人、個人事業者、法人その他の形態の如何は問いません。)が暴力団等の反社会的勢力に該当する場合(反社会的勢力に該当する観があると金融機関又は機構が担保提供者、住宅の工事請負業者等(個人、個人事業者、法人その他の形態の如何は問いません。)が暴力団等の反社会的勢力に該当する場合(反社会的勢力に該当する観があると金融機関又は機構が)の取扱いが行われる場合があることを了承して、借り入れの申込みをします。
- 私は、この借入申込書の内容に変更があった場合は、遅滞なく申し出ます。
- 私は、この借入申込書と金融機関が定める提出書類の内容をもって、借り入れの申込みをします。また、この申込みに係る情報をを利用して機関および金融機関が融資審査をすることについて、同意します。

＜個人情報の取扱いに関する同意書(貰取型用)＞

私は、金融機関が、この申込みに基づく貸付債権を独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。)に譲り渡すために、機構に対して、この申込みに係る情報を提供することについて同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに「個人情報の取扱いに関する同意書(貰取型用・保証型用共通)」1のとおり個人信用情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構(住宅金融公庫を含みます。)の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの申込みに基づく貸付債権の譲受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者(以下「関係者」といいます。)に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。)に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者(以下「お客様」といいます。)並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、機構は、この申込みに基づく貸付債権を譲り受けなかった場合でも、提供を受けたお客様の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することとあります。

(1) 業務内容

・住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け ・保有債権の管理・回収 ・その他これらに付随する業務

(2) 利用目的

・お客様の本人確認やこの申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため ・金融機関からの貸付債権の譲受け等に係る与信判断のため ・貸付債権の譲受け等の対象となる住宅等の審査のため ・お客様用生命保険・共済の加入、維持、保険金請求、弁済金支払手続等の事務のため ・期日管理等お客様との継続的なお取引における管理のため ・お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ・お客様との契約や法律に基づく権利の行使や義務の履行のため ・債券発行に伴う信託契約等のため ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため ・市場調査や分析・統計の実施のため ・アンケートの実施等による機構に連絡する商品やサービスの研究・開発のため ・ダイレクトメールの送付等による機構に連絡する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため(お客様が送付等を希望した場合に限ります。) ・その他、お客様との取引を適切かつ円滑に履行するため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構から第三者へ個人情報を提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはございません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
信託会社等及び信託管理人	信託契約及び債権信託に伴う信託会社等による債権の管理・回収	お客様の属性(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等)、貸付条件(利率、返済期間、返済方法、借入希望額等)、回収情報(残高、回収元利金、任意繰上返済元金、第1回返済日、最終返済日、毎回の返済日、併用返済有無、返済残高回数等)、延滞情報(延滞月数、延滞元利金、延滞損害金)、返済自由率、抵当権設定建物、抵当権設定土地、残存年数	信託契約の日から信託契約の終了する日まで
独立行政法人都市再生機構	この申込みに基づく貸付けと同機構が行う貸付けとの重複の有無の調査	お客様の属性(氏名及び生年月日)	この申込みに係る契約の日から返済が終了する日まで
団体信用生命保険・共済の引受保険会社及び全国共済農業協同組合連合会	団体信用生命保険・共済のご案内、加入意思確認、引受等の事務	お客様の属性(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、健康状態等)、貸付条件(返済期間、借入希望額、融資額等)、回収情報(残高、資金受取予定期、最終返済日、返済終了日等)(すべてのお客さまについて提供します。)	この申込みの日から返済が終了する日まで
お客様が機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客様の属性(氏名及び生年月日)、金融機関(取扱店)名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで
この申込みを行った金融機構	金融機構による債権の管理・回収	お客様の属性(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等)、貸付条件(利率、返済期間、返済方法、借入希望額等)、融資住宅情報(所在地、構造、延面積等)、契約内容(借入金額、契約日、最終返済日等)、返済状況(延滞、強制回収手続、完済等)(お客様がこの申込みと併せて機構の住宅融資保険を付保する金融機構の住宅ローンの申込みを行った場合に限ります。)	この申込みに係る契約の日から返済が終了する日まで
適合証明検査機関及び適合証明技師	この申込みの対象となる住宅等の再検査	お客様の属性(氏名、住所、電話番号)、融資住宅情報(所在地、構造、建て方、優良住宅支援制度、金利引下区分、建物新築(予定)年月日等)(この申込みに関して提出された適合証明書の内容について、住宅等を再度検査する必要があると機構又は金融機構が認めた場合に限ります。)	この申込みの日から返済が終了する日まで
株式会社整理回収機構	特定回収困難債権(預金保険法(昭和46年法律第34号)第101条の第1項に定める特定回収困難債権をいいます。)に相当する債権の譲受けに係る事務	主債務者及び連帯債務者の属性(氏名、生年月日、住所、電話番号等)の連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、相続に関する情報、与信判断やリスク管理に関する情報等)、融資条件(融資金利、返済期間、返済方法、融資予定期等)、融資住宅情報(所在地、構造等)、回収情報(残高等)、延滞情報(延滞月数、延滞債権額)(お客様に対する融資に係る債権を株式会社整理回収機構に譲渡する場合(譲受けの事前審査を含みます。)に限ります。)	債権譲渡の申込みの日から債権譲渡が完了する日まで

＜個人情報の取扱い及び不適正な方法により借り入れた場合における違約金に関する同意書(保証型用)＞

私は、金融機関が、この申込みに基づく貸付債権につき住宅融資保険法(昭和30年法律第63号)第55条第2項に定める保険関係(以下「特定住宅融資保険関係」といいます。)を成立させるために、独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。)に対して、この申込みに係る情報を提供することについて同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに「個人情報の取扱いに関する同意書(貰取型用・保証型用共通)」1のとおり個人信用情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構(住宅金融公庫を含みます。)の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの申込みに基づく金融機構からの保険の申込みの受け取引等に係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者(以下「関係者」といいます。)に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機構に提供すること及び金融機構が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機構に提供します。

私は、借入手続の過程において、不適正な方法により借入れを行った場合、下記3のとおり機構に対して違約金を支払わなければならぬことについて同意します。

私は、借入手続の過程において、不適正な方法により借入れを行った場合、下記3のとおり機構に対して違約金を支払わなければならぬことについて同意します。

私は、借入手続の過程において、不適正な方法により借入れを行った場合、下記3のとおり機構に対して違約金を支払わなければならぬことについて同意します。

私は、機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。)に基づき、金融機構から提供を受けた申込本人、連帯債務者(以下「お客様」といいます。)並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、機構は、この申込みに基づく貸付債権につき特定住宅融資保険関係が成立しなかった場合でも、提供を受けたお客様の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1) 業務内容

・住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機構からの保険の申込みの引受け ・その他これらに付随する業務

(2) 利用目的

・お客様の本人確認やこの申込み内容が保険の申込みの引受けのための条件等を満たしていることの確認のため ・金融機構からの保険の申込みの引受け等に係る与信判断のため ・保険の申込みの引受け等の対象となる住宅等の審査のため ・期日管理等お客様との継続的なお取引における管理のため ・お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ・お客様との契約や法律に基づく権利の行使や義務の履行のため ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため ・市場調査や分析・統計の実施等による機構に連絡する商品やサービスの研究・開発のため ・その他、お客様とのお取引を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの申込みに基づく金融機構からの保険の申込みの受け取引等に係る与信判断のために利用することについて同意します。

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、金融機構から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはございません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客様が機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客様の属性(氏名及び生年月日)、金融機構(取扱店)名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで
この申込みを行った金融機構	金融機構による債権の管理・回収	お客様の属性(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等)、貸付条件(利率、返済期間、返済方法、借入希望額等)、融資住宅情報(所在地、構造、延面積等)、契約内容(借入金額、契約日、最終返済日等)、返済状況(延滞、強制回収手続、完済等)(お客様がこの申込みと併せて機構の住宅融資保険を付保する金融機構の住宅ローンの申込みを行った場合に限ります。)	金融機構が機構から保険金の支払を受け、この申込みによる契約に係る債権を取得した日から返済が終了する日まで
適合証明検査機関及び適合証明技師	この申込みの対象となる住宅等の再検査	お客様の属性(氏名、住所、電話番号)、融資住宅情報(所在地、構造、建て方、優良住宅支援制度、金利引下区分、建物新築(予定)年月日等)(この申込みに関して提出された適合証明書の内容について、住宅等を再度検査する必要があると機構又は金融機構が認めた場合に限ります。)	この申込みの日から返済が終了する日まで
株式会社整理回収機構	特定回収困難債権(預金保険法(昭和46年法律第34号)第101条の第1項に定める特定回収困難債権をいいます。)に相当する債権の譲受けに係る事務	主債務者及び連帯債務者の属性(氏名、生年月日、住所、電話番号等)の連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、相続に関する情報、与信判断やリスク管理に関する情報等)、融資条件(融資金利、返済期間、返済方法、融資予定期等)、融資住宅情報(所在地、構造等)、回収情報(残高等)、延滞情報(延滞月数、延滞債権額)(お客様に対する融資に係る債権を株式会社整理回収機構に譲渡する場合(譲受けの事前審査を含みます。)に限ります。)	債権譲渡の申込みの日から債権譲渡が完了する日まで

3 不適正な方法により借り入れた場合における違約金の支払い

(1) お客様が次の①又は②のいずれかに該当し、機構が定める【フラット35】の借入金利を引き下げるための要件に適合していないにも関わらず、当該要件に適合すること前提として借入金利の引下げを受けたとき

は、その金利の引下げによる機構の損失の額又は機構が得ることのできなかつた額を機構の損害とみなし、その損害の補償として、それらの額を、機構の請求により約定利息及び延滞損害金とは別に直ちに支払います。

①お客様が金融機構に対してこの契約に係る借入申込みにおいて虚偽の事実を報告する等の不適正な方法により借入れを行った場合

②機構の承諾を得ないで対象住宅を住宅以外の用途に使用した場合

(2) (1)の違約金の額の上限は、金銭消費貸借契約に規定された借入金額に、当該金銭消費貸借契約締結日から支払日までの日数に応じ、年20.0%から当該金銭消費貸借契約に規定された延滞損害金の率を差し引いた率(年365日の日割計算)の割合を乗じて算出した額とします。

＜個人情報の取扱いに関する同意書(貰取型用・保証型用共通)＞

1 個人信用情報機関の利用等

(1) 機構が加盟する個人信用情報機関及び同機構と提携する個人信用情報機関にお客さまの個人情報(当該各機構の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機構によって登録される破産等の官報情報等を含みます。)が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断(返済能力又は転居先の調査を含みます。)に利用します。

(2) 機構がこの申込みに係る機構の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機構に1年を超えない期間登録され、同機構の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。

(3) 下記のお客さまの個人情報(その履歴を含みます。)は、機構が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機構及び同機構と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されます。

①全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含みます。)、電話番号、勤務先等の本人情報 借入金額、契約日、最終返済日等のこの契約の内容及びその返済状況(延滞、強制回収手続、解約、完済等の事実を含みます。)	